

平成16年12月期 決算短信（非連結）

平成17年2月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3343

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.chip1stop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 高乗 正行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 梅木 哲也

TEL (045) 949 - 2100

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年12月期の業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	1,801	121.7	261	1,958.6	236	1,027.1
15年12月期	812	75.3	12	-	20	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
16年12月期	207	904.1	17,019	47	15,789	74	28.3	20.9	13.1			
15年12月期	20	-	1,867	05	-	-	5.5	4.4	2.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年12月期 12,218株 15年12月期 11,092株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年比増減率です。  
 5. 平成15年度12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15年12月期	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	1,905		1,660		87.1	117,195	03	
15年12月期	516		393		76.3	34,924	22	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 14,168株 15年12月期 11,278株  
 2. 期末自己株式数 16年12月期 - 株 15年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	114		51		1,058		1,347	
15年12月期	9		23		17		226	

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中 間		期 末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	926	87	49	0	0	-	-	0	0
通 期	2,336	276	159	-	-	0	0	0	0

(参考) 1株当たり当期純利益(通期) 5,631円46銭

1株当たり当期純利益(通期)は分割効力発生後の発行済株式数28,336株にて算出しております。  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページをご参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社は、主に電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ウェブサイト「www.chip1stop.com」を通じて設計・試作用の少量多品種の半導体・電子部品（電子デバイス、注）を、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売するとともに、電子デバイスの生産中止情報・仕様変更情報・互換品情報に関するコンテンツデータベースのサービス提供、電子デバイスメーカー、電子デバイス商社及び電子機器メーカーに対してインターネットを用いた商品マーケティングと購買業務の効率化に関するソフトウェアソリューションの提供を行っております。各事業の売上高及びその構成比率は、電子デバイス事業 1,700,402千円（94.4%）、コンテンツ事業 31,446千円（1.7%）、ソフトウェアソリューション事業 69,314千円（3.8%）となっております。

(注) 電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

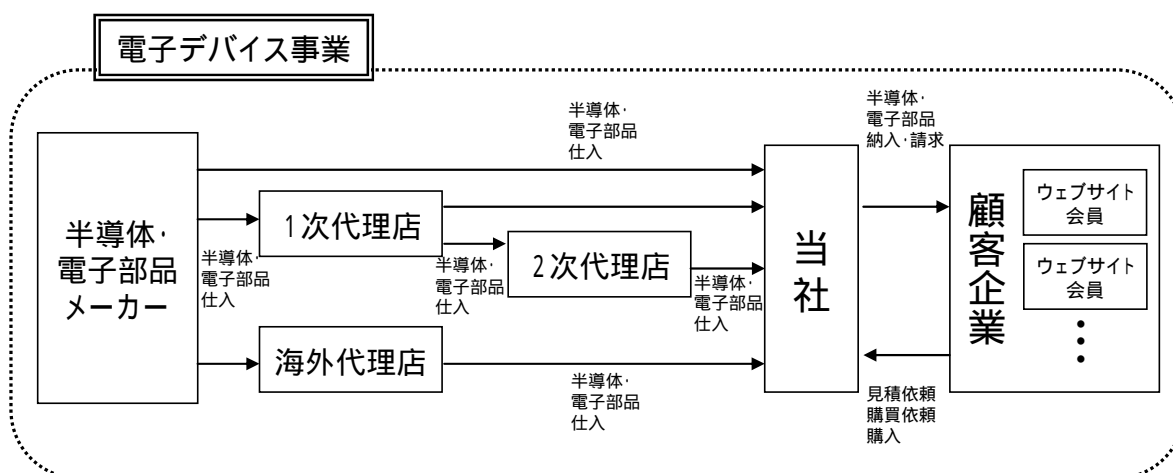
なお、各事業の内容及び特徴は下記のとおりです。

### (1) 電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ウェブサイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、ウェブサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売しております。

ウェブサイト「www.chip1stop.com」において、電子デバイスの購入を希望する顧客企業の開発・試作・資材の各担当者又は事業目的にて電子デバイスの購入を希望する個人は、当該ウェブサイトにて当社の定める「chip1stop.comご利用規約」に同意のうえ、無料ウェブサイト会員の登録を行います。ウェブサイト会員からの見積依頼や発注を元に、当社は提携する仕入先から電子デバイスを手配します。このウェブサイト会員からの発注等により当社と当該ウェブサイト会員が属する顧客企業又は事業目的にて電子デバイスを購入する個人との間に契約が成立することとなっております。なお、上記「chip1stop.comご利用規約」においてはウェブサイト会員として会員登録できる個人を当該顧客企業に属する個人及び事業目的にて電子デバイスを購入する個人に限っており、一般の消費者は会員とはなれないことを明記しております。

電子デバイス事業の事業系統図は以下の通りとなります。



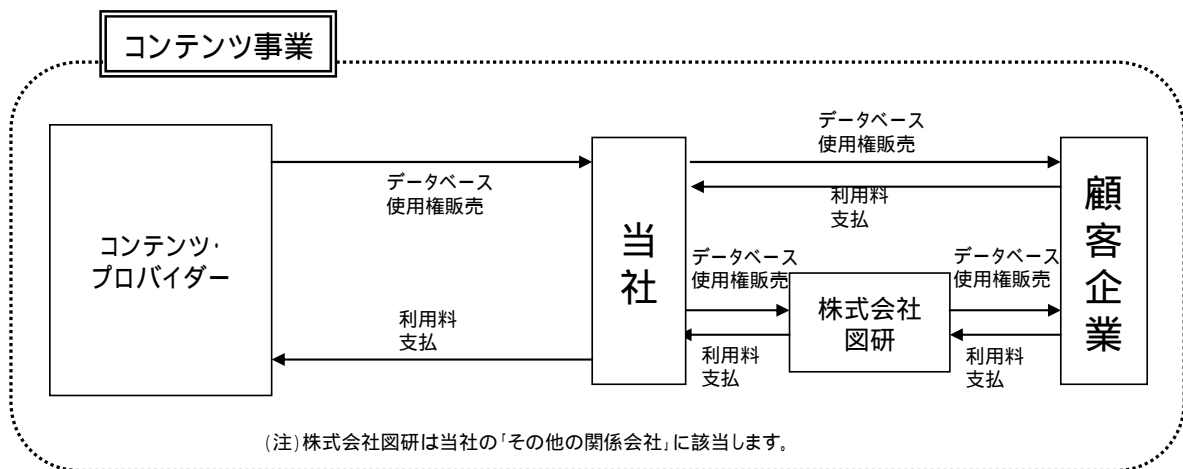
## (2) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、防衛機器や産業機器等のライフサイクルの長い製品を取り扱う電子機器メーカーの設計、試作部門の顧客を中心に、米国Total Parts Plus社等の提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品情報のコンテンツデータベースサービスを年間閲覧権（ライセンス）契約形態で販売しております。

電子機器の設計・試作段階で生産中止予定の電子デバイスを採用した場合、当該電子機器は長期間生産される一方で、追加生産や保守の際、その電子デバイスが入手不能、もしくは非常に高価になるという機会損失が発生します。当社の提供するコンテンツを利用することで、このような損失を事前に避けることが可能になります。

このように当社は、有料にて電子デバイスの生産中止、代替品の充実した情報を提供し、昨今の設計のスピード化や上記機会損失の回避といった顧客のニーズに対応しております。

コンテンツ事業の事業系統図は以下の通りになります。

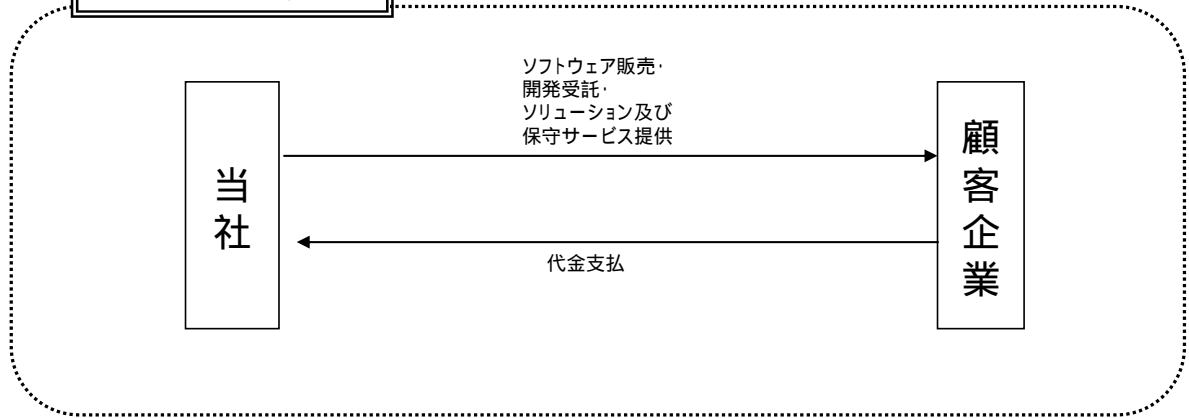


## (3) ソフトウェアソリューション事業

ソフトウェアソリューション事業におきましては、当社の電子デバイス事業により蓄積された技術、知識、及び当社の保有する約500万品種の電子デバイス情報データベースを生かして、電子デバイスメーカーにおけるインターネットを活用したeコマースシステム、電子デバイス商社における営業支援・在庫連携システム、電子機器メーカーにおける購買業務効率化データベースシステム等のソフトウェアソリューション提供を行っております。これまでのソリューション提供例としましては、大手電子デバイス商社における二次代理店から同社への在庫状況の問い合わせや見積依頼を同社の専用ウェブサイトを通じて効率化するための代理店見積管理システム、大手電子デバイス商社のEMS事業部における電子デバイス購買情報の管理を一元化するための購買情報データベースシステム、大手電機メーカーにおける電子デバイスの正確な部品番号を整備・整理するための同社社内電子デバイスデータベースシステムがあげられます。

ソフトウェアソリューション事業の事業系統図は以下の通りになります。

ソフトウェアソリューション事業



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の電子デバイスの流通機構にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発技術者及び資材購買担当者に対し、購買代行サービスを提供する企業として、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで日本の半導体・電子部品市場を変革し、エレクトロニクス産業のグローバル競争力拡大に貢献することを目指してまいりました。

当社は、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化並びに競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、累積損失を一掃したものの、創業間もない当社としましては、株主に対する利益配当を実施しておりません。

今後は財務体質を強化しつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、積極的かつ安定的な利益配当を検討していく方針です。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しております。第4期におきましては、平成16年11月24日の取締役会にて、平成16年12月31日を基準日として1株を2株に分割する決議を行いました。今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するウェブサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。

なお、当社は社歴の短い会社であり期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまでウェブサイト「www.chip1stop.com」の運営を通じ、電子デバイスメーカーの系列に属さず、顧客のニーズに合った商品を短納期にて一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや中・小口量産を行う電子機器メーカー及びEMS企業等の電子デバイスを購入するウェブサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベース並びにソフトウェア技術、ウェブサイトや電子メールを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

わが国の経済及び電子デバイス市場は、昨年秋口以降、デジタル景気の一巡や円高、原油高等から需要はやや減速しつつありますが、民間設備投資、個人消費とも緩やかに拡大しているといえます。一方で、当社の主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、メディアと連携した会員獲得の拡大、当社の特徴であるウェブサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化、ITと地道な営業活動との組み合わせによる新規顧客企業の開拓及び既存顧客企業との関係強化、仕入先との関係強化による商品ラインナップの拡充、並びに短期間で納入可能な商品の拡充による顧客利便性の向上を通じて、中長期的には売上高及び利益のさらなる成長を目指していく所存であります。

## (6) 会社の対処すべき課題

### 会員数の拡大及び会員の取引活性化

#### イ．メディアとの連携

これまで以上のスピードでウェブサイト会員数を拡大させるため、ディレクトリ・カタログの発行と電子回路設計エンジニア向けの専門技術雑誌の発行及びウェブサイトの運営を行うことを検討しております。ディレクトリ・カタログにおきましては、当社が短期間で納入可能な商品の一覧を掲載し、当社ウェブサイト閲覧への呼び水とし、またウェブサイトの総合案内とすることを検討しております。専門技術雑誌の発行につきましては、コントロール・サーキュレーション（注）の発行形式を取ることによりまして、当社ウェブサイト会員の急速な獲得に加え、雑誌読者への電子デバイス購買喚起へつなげると考えております。カタログ・雑誌製作のノウハウの構築と物流機能の処理体制の構築が必要となりますが、実現することでより多くの潜在顧客の獲得が達成できると考えております。

（注）コントロール・サーキュレーションとは、出版物の発行元が当該出版物の対象読者像を設定し、該当者に限定して無償で出版物を配布する方式で、欧米のB to B誌では広く採用されている方式です。

#### ロ．短期間で納入可能な商品の拡大

汎用電子デバイスを中心に大手電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの預託在庫や仕入先にて納期が保証された在庫を拡充し、1週間以内に納品できる在庫の品種をさらに拡大することを検討しております。

#### ハ．標準回路ブロック・標準電子部品の即納展開

電子回路（注）には、特注の電子デバイスを用い個々の製品仕様にて異なる回路と、その周辺で用いられる標準化された回路が存在します。そのうち、当社は標準化された回路について、電子デバイスメーカーや周辺回路用汎用部品を供給する電子部品メーカーと協業し、電子回路そのものを提案し、電子回路に必要な部品を当社が一括して納入することで、スピーディーな設計を要求される電子回路設計者を側面から支援することを検討しております。

（注）電子回路とは、ある機能を達成するために電子デバイスをつなぎ合わせたものの総称です。主に電子デバイスとプリント基板にて構成されます。

## 二．商品ラインの拡充

当社は現在汎用電子デバイスが取扱の中心となっていますが、プリント基板メーカーとの提携によるプリント基板設計・製造及び実装サービスの提供や、電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、電子デバイス以外の周辺製品の取扱を含めた商品ラインを拡充することを検討しております。

### IT機能の強化

当社の特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したウェブマーケティングの強化
- ・顧客とのコミュニケーション向上のためのウェブサイトの内容拡充

を進めることを検討しております。

### 海外への展開

電子機器製造業界においては、特に汎用機器の製造についてアジア地域への生産移転が進み、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

## (7) 事業等のリスク

以下において、当社の現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

### 当社の事業について

#### イ．業歴が浅いことについて

当社は平成13年2月に設立されたため、財務情報の開示は第1期から第4期までに限られ、また第4期に累積損失を一掃したものの、期間業績比較を行うだけの十分な財務数値が得られません。したがって、将来の当社の売上高、利益等の業績数値を予測する客観的な判断材料として、過年度の業績だけでは不十分な面があります。

#### ロ．インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社の電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいウェブサイトを中心に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はウェブサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、ウェブサイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確認し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ハ．セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社は、インターネット上のウェブサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ニ．システム開発について

当社は、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やウェブサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、ウェブサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社の大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ホ．電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します(注1)。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品(注2)を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業の資材部門、及び試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比

較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注1) このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

(注2) 市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

#### へ．エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社は顧客の受注後に仕入先に対して発注を行い、見込み仕入を行わないため、在庫の価格変動及び陳腐化等のリスクは微小であります。しかし、日本のエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があり、加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社には一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、当業界の取引慣行として、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ト．大手電子デバイス商社との提携関係について

当社は、大手電子デバイス商社と提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、当社自身が在庫を抱えることなく、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする電子デバイスの少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### チ．競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外の電子デバイスのカタログ・インターネット販売業者等が参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### リ．海外取引について

当社では、電子デバイス事業及びコンテンツ事業において海外取引が存在します。各取引高は、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入高が500,817千円、定常的な関係のある海外電子デバイス商社に対する輸出売上高が31,140千円、コンテンツ事業における海外からのライセンス仕入が14,836千円であります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社としましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行い為替変動の影響を回避する努力を行うと共に、外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、為替レートが予想外に変動した場合、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ヌ．コンテンツ事業について

コンテンツ事業においては、当社が米国Total Parts Plus社(以下TPP社)等と代理店契約を締結し、同社等が提供する電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品のコンテンツデータベースを年間ライセンス(閲覧権)契約形態で販売しております。

同事業の当期における売上高は31,446千円、売上高全体に占める割合は1.7%であり、当社の事業全体の重要度は大きくありません。しかしながら、TPP社との平成13年6月1日付「MASTER RESELLER AGREEMENT」(代理店契約)が何らかの理由で終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ル．個人情報の保護について

電子デバイス事業では、取引を開始するにあたって当社のウェブサイト会員として登録する必要があり、平成16年12月31日現在の会員数は13,820名となっております。ウェブサイト会員に対しては、ウェブサイト上で「プライバシーポリシー」を記載し、当社の個人情報の取扱に対する考え方を明示することとしております。

当社では、商品の購入は「chip1stop.com ご利用規約」により事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、会員登録の際に必要な項目は、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等であり、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。しかしながらこうした情報は当社において守秘義務があり、当社では個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社として合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社が実施している上記方策にも拘らず、当社からの個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 当社の組織体制について

#### イ．特定人物への依存について

当社代表取締役社長である高乗正行は、経営戦略・経営方針の決定から営業、業務の各方面において重要な役割を果たしております。当社は高乗正行に対して過度に依存しない経営体制の構築に力を入れておりますが、何らかの理由により退社、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ．小規模組織であることについて

当社は平成16年12月31日現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員34名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ハ．人材の獲得について

当社は未だ成長途上であり、価値の高い電子デバイスの購買代行サービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社ではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

### (8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の持続的発展のためには、ステークホルダーとの継続的かつ円滑な関係を保ち、その価値の最大化を行うことが最も重要であると考えております。当社が株式会社として資本市場に籍を置く以上、株主価値の最大化を達成すべく経営の効率化を行うことが、結果としてステークホルダーの価値最大化につながると考え、コーポレート・ガバナンスの究極の目的もそこにあると考えております。当社はコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図り、経営環境の変化に対応できる組織体制を構築できるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任状況

当社の取締役会は取締役5名中社外取締役2名、監査役3名中社外監査役2名で構成されております。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

当社では、社外役員の専従スタッフを設置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜対応いたしております。

- ・業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社の業務執行・監視体制及び内部統制体制は以下の通りです。

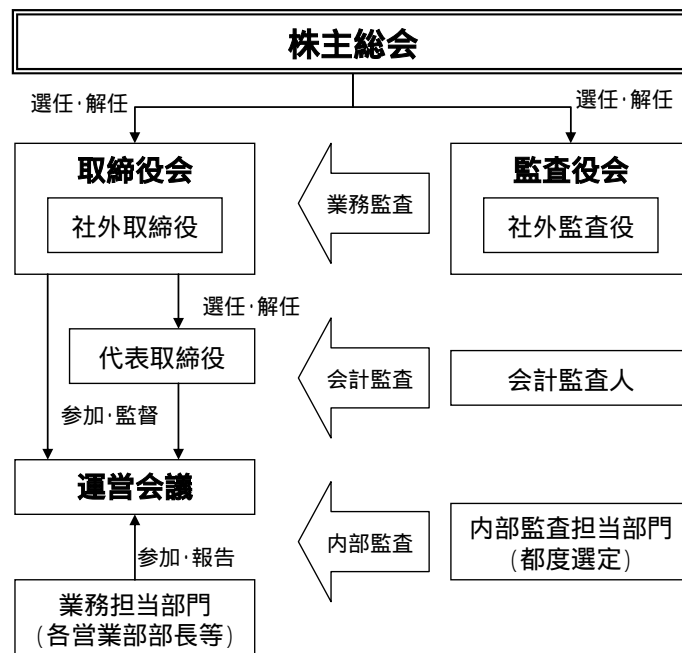
取締役会：月1回定期的に開催され、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

運営会議：週1回開催され、取締役及び各部長が出席します。当会議では、取締役会にて決定された方針に基づき業務遂行計画を策定し、また週次の業務執行報告と課題検討を行うことで、常時取締役による業務執行監督が行なわれております。

監査役：原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行います。

監査役会：監査役会規程に基づき、監査役全員をもって構成され、法令・定款に準拠した監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は以下の通りとなります。



- ・弁護士・会計監査人等第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

会計監査人には中央青山監査法人を選定しており、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題につき必要な資料を適宜提出の上相談し、アドバイスを受けております。弁護士その他第三者に関しては、重要な経営的課題発生時に随時相談し、アドバイスを受けております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役勝部迅也は、株式会社図研の代表取締役副社長であり、当社と同社の間には、本社事務所の賃借取引、コンテンツやソフトウェアソリューションの販売取引等があります。社外取締役田口弘は、株式会社ミスミの取締役相談役であり、当社と同社の間には取引実績はございません。

社外監査役紺野隆は株式会社図研の出身であり、当社と同社の取引は上記の通りです。社外監査役大竹修は、株式会社半導体総合研究所の代表取締役であり、当社と同社の間には、大竹修が当社の監査役に就任する前には

ソフトウェアソリューション事業にて半導体に関する調査の委託取引がありました。いずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

#### ハ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行しました。

- ・取締役会、監査役会、運営会議の定期的な開催
- ・監査役の2名増員
- ・アドバイザー等外部専門家からの情報収集・意見聴取及び助言
- ・内部監査の実施

#### (9) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。尚、当期においては該当事項はございません。

#### (10) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (イ) 売上高

当期における売上高は1,801,163千円となりました。

電子デバイス事業については、ウェブサイト会員数は前期末の7,725名から当期末には13,820名まで増加しました。設計・開発技術者に対しては一般電子部品を中心とした短納期在庫の強化を行い、特に注力顧客に対しては訪問及び対面による営業を強化致しました。この結果、試作・開発用途むけ小口注文が堅調に増加した他、中・小口量産を行う顧客からの継続注文も増加し、同事業の売上高は1,700,402千円となりました。

コンテンツ事業については、新規契約者数の増加と既存契約の更新により、同事業の売上高は31,446千円となりました。

ソフトウェアソリューション事業については、電子デバイスの価格調査受託や購買効率化のコンサルティング、及び海外のソフトウェア輸入販売等中小プロジェクトの増加により、同事業の売上高は69,314千円となりました。

##### (ロ) 売上原価

売上原価は売上高の増加に伴い1,227,689千円となりました。売上高に対する比率は前事業年度比1.2ポイント増の68.2%となっております。これは、当期において電子デバイス事業の売上が急拡大し、比較的売上総利益率が高いコンテンツ事業およびソフトウェアソリューション事業の売上の比率が低下したことが主な要因となっております。

##### (ハ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は311,477千円であり、売上高に対する比率は前事業年度比14.1ポイント減の17.3%となりました。事業拡大に伴う人材採用により従業員への給与及び賞与が増加したものの、売上高が大幅に伸長したことで相対的に販管費の比率が減少したことが主な要因となっております。

#### (二) 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益、経常利益、当期純利益は、主に売上高の増加及び売上原価率の改善により、当期はそれぞれ261,996千円、236,688千円、207,943千円となりました。

	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	67,445	463,459	812,497	1,801,163
売上原価 (千円)	52,517	329,782	544,353	1,227,689
売上総利益 (千円)	14,927	133,677	268,143	573,474
販売費及び一般管理費 (千円)	136,268	203,830	255,415	311,477
営業利益又は営業損失 (千円)	121,340	70,152	12,727	261,996
経常利益又は経常損失 (千円)	127,456	68,201	20,999	236,688
当期純利益又は純損失 (千円)	127,698	68,491	20,709	207,943

(注) 当社は、平成13年2月9日設立のため、初年度である平成13年12月期より記載しております。

#### (2) 財政状態

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,805,360千円(前事業年度末は443,430千円)であり、内訳として現金及び預金1,347,877千円と売掛金347,347千円の占める割合が大きくなっております。流動資産残高は前事業年度末比1,361,930千円の増加となり、その主な原因は、株式公開による現金及び預金の増加(226,708千円から1,347,877千円へ1,121,168千円の増加)と売上高の伸長による売掛金の増加(191,247千円から347,347千円へ156,099千円の増加)であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は100,361千円(前事業年度末は72,916千円)であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア62,095千円の占める割合が大きくなっており、固定資産残高は前事業年度末比27,445千円の増加となり、その主な原因は、自社利用のソフトウェア開発の進捗によるソフトウェア仮勘定の増加(9,404千円から31,231千円へ21,827千円の増加)であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は245,303千円(前事業年度末は122,471千円)であり、内訳として買掛金121,482千円と未払金48,272千円の占める割合が大きくなっており、流動負債残高は前事業年度末比122,831千円の増加となり、その主な原因は、事業の伸長による買掛金の増加(61,996千円から121,482千円へ59,486千円の増加)であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は1,660,419千円(前事業年度末は393,875千円)となり、前事業年度末比1,266,543千円の増加となりました。その主な原因は、当期純利益の計上による累積損失の一掃、株式公開による資本金の増加(507,178千円から922,178千円へ415,000千円の増加)及び資本準備金の増加(62,178千円から705,778千円へ643,600千円の増加)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が236,688千円と大きく増加し、加えて株式公開等による1,058,600千円の財務活動による収入があり、前事業年度末の資金残高226,708千円から1,121,168千円増加し、当事業年度末には1,347,877千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は114,425千円となりました。これは、売上高の伸長による売上債権の増加(225,864千円)があったものの、税引前当期純利益の計上(236,688千円)、減価償却費の計上(25,087千円)、仕入債務の増加(59,486千円)等による資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は51,856千円となりました。これは小口物流を効率化するための、倉庫用備品等有形固定資産の取得に伴う支出(2,092千円)及びウェブサイトの改善及び基幹システムの追加開発等無形固定資産の取得に伴う支出(49,591千円)等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は1,058,600千円となりました。これは、平成16年10月の株式公開、平成16年3月及び平成16年11月に行った第三者割当増資等によるものです。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りになります。

	第3期 (平成15年12月期)	第4期 (平成16年12月期)
自己資本比率(%)	76.3	87.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	765.7
債務償還年数(年)	-	-
インタレント・カバレッジ・レシオ	-	-

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) = 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレント・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
4. 平成15年12月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場かつ非登録であったため記載しておりません。
5. 平成15年12月期、平成16年12月期の債務償還年数及びインタレント・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 次期の見通し(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

わが国の経済の足元は好調な輸出と回復しつつある国内需要に支えられ比較的堅調に推移しておりますが、今後に関しては地政学的リスク、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れや円高による国内需要の減速も予想されております。また、当社の顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル機器や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下やそれに伴う設備投資の抑制も予想され、引き続き不安定な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社の事業の中心である電子デバイス事業におきましては、

- ・ ウェブマーケティングの強化による購買頻度の拡大と一受注当たりの平均金額の増大
- ・ 展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、電子回路設計技術者向け専門技術雑誌やウェブサイトの運営等による会員数の増加
- ・ 一仕入先当たりの取引額を拡大することによる価格交渉力の強化
- ・ 電子デバイス商社や一般電子部品メーカーとの協業による品揃えの強化
- ・ データベース技術を用いた社内業務の効率化

を実行し、売上高の伸長と売上総利益の確保に努めます。またコンテンツ事業につきましては、これまでの顧客からの継続契約に加え、産業機器メーカー等の新規顧客を積極的に開拓することで売上高の確保を図ります。ソフトウェアソリューション事業においては、電子デバイスメーカーの電子商取引サイトの構築や電子デバイス商社の受発注業務改善ソフトウェアの販売に加え、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高を増加させる所存です。

上記の前提から次期業績見通しにつきましては、売上高2,336百万円、経常利益276百万円、当期純利益159百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第3期 (平成15年12月31日)		第4期 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			226,708		1,347,877	
2. 受取手形	3		13,746		83,510	
3. 売掛金			191,247		347,347	
4. 商品			8,724		9,908	
5. 前渡金			3,201		9,916	
6. 前払費用			-		1,436	
7. 繰延税金資産			-		5,169	
8. その他			2		394	
貸倒引当金			200		200	
流動資産合計			443,430	85.9	1,805,360	94.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		3,710		3,710		
減価償却累計額		1,344	2,365	1,680	2,029	
(2) 器具及び備品		15,314		17,406		
減価償却累計額		11,975	3,338	13,625	3,781	
有形固定資産合計			5,704	1.1	5,810	0.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			57,560		62,095	
(2) ソフトウェア仮勘定			9,404		31,231	
(3) 電話加入権			247		247	
(4) その他			-		127	
無形固定資産合計			67,212	13.0	93,702	4.9

区分	注記 番号	第 3 期 (平成15年12月31日)		第 4 期 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 破産債権・更正債権 等		459		124	
(2) 長期前払費用		-		34	
(3) 繰延税金資産		-		814	
貸倒引当金		459		124	
投資その他の資産合計		0	0.0	849	0.0
固定資産合計		72,916	14.1	100,361	5.3
資産合計		516,347	100.0	1,905,722	100.0

区分	注記 番号	第3期 (平成15年12月31日)		第4期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		61,996		121,482	
2. 未払金		34,710		48,272	
3. 未払法人税等		290		34,726	
4. 未払消費税等		9,674		9,479	
5. 前受金		15,226		30,767	
6. 預り金		574		574	
流動負債合計		122,471	23.7	245,303	12.9
負債合計		122,471	23.7	245,303	12.9
(資本の部)					
資本金	1	507,178	98.2	922,178	48.4
資本剰余金					
資本準備金		62,178		705,778	
資本剰余金合計		62,178	12.0	705,778	37.0
利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		175,480		32,463	
利益剰余金合計		175,480	33.9	32,463	1.7
資本合計	2	393,875	76.3	1,660,419	87.1
負債・資本合計		516,347	100.0	1,905,722	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		738,748			1,700,402		
2. コンテンツ売上高		18,297			31,446		
3. ソフトウェアソリューション売上高		55,451	812,497	100.0	69,314	1,801,163	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,010			8,724		
(2) 当期商品仕入高		527,734			1,194,197		
合計		532,744			1,202,922		
(3) 商品期末たな卸高		8,724			9,908		
商品売上原価		524,021			1,193,013		
2. コンテンツ売上原価		8,753			14,836		
3. ソフトウェアソリューション売上原価		11,579	544,353	67.0	19,838	1,227,689	68.2
売上総利益			268,143	33.0		573,474	31.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		21,753			27,934		
2. 給与賞与		131,650			137,994		
3. 法定福利費		16,268			18,433		
4. 賃借料		8,528			10,291		
5. 旅費交通費		9,594			12,664		
6. 通信費		7,306			8,165		
7. 支払報酬		11,121			14,334		
8. 採用費		2,292			3,436		
9. 支払手数料		7,988			15,756		
10. 減価償却費		20,818			25,087		
11. 貸倒引当金繰入額		459			-		
12. その他		17,634	255,415	31.4	37,378	311,477	17.3
営業利益			12,727	1.6		261,996	14.5

区分	注記 番号	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		10			11		
2. 仕入割引		191			655		
3. 雑収入	1	8,918	9,120	1.1	478	1,145	0.1
営業外費用							
1. 新株発行費		194			463		
2. 手形売却損		-			191		
3. 上場関連費用		-			24,347		
4. 為替差損益		-			663		
5. 雑損失		654	848	0.1	787	26,453	1.5
経常利益			20,999	2.6		236,688	13.1
税引前当期純利益			20,999	2.6		236,688	13.1
法人税、住民税及び 事業税		290			34,728		
法人税等調整額		-	290	0.1	5,983	28,745	1.6
当期純利益			20,709	2.5		207,943	11.5
前期繰越損失			196,189			175,480	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			175,480			32,463	

## (3) 【キャッシュ・フロー計算書】

		第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		20,999	236,688
減価償却費		20,818	25,087
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		459	335
受取利息及び 受取配当金		10	11
売上債権の増加額		102,500	225,864
商品の増加額		3,713	1,212
仕入債務の増減額		36,992	59,486
未払金の増減額		4,941	13,562
その他		13,056	7,304
小計		8,956	114,706
利息及び配当金の 受取額		10	11
法人税等の支払額		290	292
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,236	114,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		1,685	2,092
無形固定資産の取得 による支出		22,294	49,591
その他		-	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,980	51,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による 収入		17,856	1,058,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,856	1,058,600
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ( )		15,360	1,121,168
現金及び現金同等物の 期首残高		242,069	226,708
現金及び現金同等物の 当期末残高		226,708	1,347,877

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

項目	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成15年12月31日)	第4期 (平成16年12月31日)																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">35,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,278株</td> </tr> </table> <p>2. 資本の欠損 <span style="float: right;">175,480千円</span></p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">204千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,600株	発行済株式総数	普通株式	11,278株	受取手形	204千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">35,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,168株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,768千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,600株	発行済株式総数	普通株式	14,168株	受取手形	6,768千円
授権株式数	普通株式	35,600株															
発行済株式総数	普通株式	11,278株															
受取手形	204千円																
授権株式数	普通株式	35,600株															
発行済株式総数	普通株式	14,168株															
受取手形	6,768千円																

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 雑収入の主な内容は受取助成金であります。	1.

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;"><u>226,708</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>226,708</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>226,708</u>	現金及び現金同等物	<u>226,708</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;"><u>1,347,877</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,347,877</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>1,347,877</u>	現金及び現金同等物	<u>1,347,877</u>
現金及び預金勘定	<u>226,708</u>								
現金及び現金同等物	<u>226,708</u>								
現金及び預金勘定	<u>1,347,877</u>								
現金及び現金同等物	<u>1,347,877</u>								

(リース取引関係)

第3期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第4期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第3期(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

第4期(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第4期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## ( 税効果会計 )

第 3 期 (平成15年12月31日)	第 4 期 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 固定資産 繰越欠損金 65,267千円 一括償却資産損金不算入 479千円 減価償却超過額 20千円 評価性引当額 65,766千円 繰延税金資産の純額 0千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 81千円 未払事業税否認 5,087千円 流動資産計 5,169千円 固定資産 減価償却超過額 20千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 27千円 一括償却資産償却超過額 765千円 固定資産計 814千円 繰延税金資産合計 5,983千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3% 住民税均等割 1.3% 繰越欠損金控除額 51.1% その他 2.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割 0.8% 繰越欠損金控除額 28.8% 税額控除 1.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1%

## ( 持分法損益等 )

第 3 期 ( 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日 )

該当事項はありません。

第 4 期 ( 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

第 3 期 ( 自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日 )

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	株式会社図研	神奈川県 横浜市都筑区	10,117,065	製造業	(被所有) 直接 44.51	役員2名	事務所 賃貸借	事務所 賃借料	7,040	-	-
法人主 要株主	オムロンロジス ティッククリエ イツ株式会社	大阪府 大阪市北区	80,000	卸売業	(被所有) 直接 14.19	役員1名	運送委託 等	商品仕入 高	6,685	買掛金	572

第 4 期 ( 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日 )

該当事項はありません。

( 当事業年度における発行済株式数の増加 )

1 . 有償第三者割当増資

発行日 平成16年 3 月30日  
発行株式数 350株  
発行価格 1株につき80,000円  
資本組入額 1株につき40,000円

2 . 新株予約権行使

発行日 平成16年 6 月23日  
発行株式数 500株  
発行価格 1株につき50,000円  
資本組入額 1株につき25,000円

3 . 有償第三者割当増資

発行日 平成16年10月12日  
発行株式数 1,500株  
発行価格 1株につき552,000円  
資本組入額 1株につき212,500円

4 . 有償第三者割当増資

発行日 平成16年11月 8 日  
発行株式数 300株  
発行価格 1株につき552,000円  
資本組入額 1株につき212,500円

5 . 新株予約権行使

発行日 平成16年12月15日  
発行株式数 240株  
発行価格 1株につき50,000円  
資本組入額 1株につき25,000円

## ( 1株当たり情報 )

第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 34,924.22円	1株当たり純資産額 117,195.03円
1株当たり当期純利益 1,867.05円	1株当たり当期純利益 17,019.47円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,789.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	20,709	207,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,709	207,943
期中平均株式数(株)	11,092	12,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息((税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会決議日 平成14年7月4日 889株 平成14年12月4日 500株 平成15年7月17日 235株</p>	

## (重要な後発事象)

第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																													
<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成16年3月2日開催の取締役会において、下記の要領による有償第三者割当増資を決議しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">350株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>金 80千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>28,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代表取締役社長</td> <td style="width: 20%;">高乗 正行</td> <td style="width: 20%;">200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田口 弘</td> <td>150株</td> </tr> </table> <p>払込期日 平成16年3月29日</p> <p>配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資</p> <p>平成16年6月23日に、平成14年12月4日開催臨時株主総会決議(平成14年12月27日取締役会決議)による新株予約権のうち25,000千円について権利行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。</p> <p>増加した株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">500株</td> </tr> </table> <p>増加した資本金 12,500千円</p> <p>増加した資本準備金 12,500千円</p> <p>これにより平成16年6月23日現在の発行済株式総数は12,128株、資本金は533,678千円、資本準備金は88,678千円となりました。</p>	発行新株式数	普通株式	350株	発行価額	1株につき	金 80千円	発行価額の総額		28,000千円	払込金額の総額		28,000千円	資本組入額の総額		14,000千円	代表取締役社長	高乗 正行	200株		田口 弘	150株	普通株式	500株	<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は平成17年1月25日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td style="width: 70%;">E2パブリッシング株式会社</td> </tr> <tr> <td>(英文商号)</td> <td>E2 Publishing Corporation)</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梶川 拓也</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成17年1月28日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>雑誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社チップワンストップ 100%</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議しました。</p> <p>分割により増加する新株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">14,168株</td> </tr> </table> <p>分割基準日 平成16年12月31日</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>効力発生日 平成17年2月18日</p> <p>配当起算日 平成17年1月1日</p>	商号	E2パブリッシング株式会社	(英文商号)	E2 Publishing Corporation)	代表者	代表取締役社長 梶川 拓也	本店所在地	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号	設立	平成17年1月28日	事業内容	雑誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営	決算期	12月	資本金	25,000千円	発行済株式数	1,000株	株主構成	株式会社チップワンストップ 100%	普通株式	14,168株
発行新株式数	普通株式	350株																																												
発行価額	1株につき	金 80千円																																												
発行価額の総額		28,000千円																																												
払込金額の総額		28,000千円																																												
資本組入額の総額		14,000千円																																												
代表取締役社長	高乗 正行	200株																																												
	田口 弘	150株																																												
普通株式	500株																																													
商号	E2パブリッシング株式会社																																													
(英文商号)	E2 Publishing Corporation)																																													
代表者	代表取締役社長 梶川 拓也																																													
本店所在地	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号																																													
設立	平成17年1月28日																																													
事業内容	雑誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営																																													
決算期	12月																																													
資本金	25,000千円																																													
発行済株式数	1,000株																																													
株主構成	株式会社チップワンストップ 100%																																													
普通株式	14,168株																																													

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

第3期及び第4期会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス事業	527,734	170.3	1,194,197	226.3
コンテンツ事業	8,753	53.9	14,836	169.5
ソフトウェアソリューション事業	11,579	137.5	19,838	171.3
合計	548,067	163.9	1,228,873	224.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ事業及びソフトウェアソリューション事業は、役務収益に対応する原価を記載しております。

### (3) 受注状況

第3期及び第4期会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期 比(%)	受注残高 (千円)	前年同期 比(%)	受注高 (千円)	前年同期 比(%)	受注残高 (千円)	前年同期 比(%)
電子デバイス事業	774,069	200.0	43,508	531.4	1,756,933	227.0	100,039	229.9
コンテンツ事業	25,837	73.5	13,422	228.2	41,567	160.9	23,543	175.4
ソフトウェアソリューション事業	21,013	27.5	1,175	3.3	71,520	340.3	3,383	287.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

第3期及び第4期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第3期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス事業	738,748	193.9	1,700,402	230.2
コンテンツ事業	18,297	54.5	31,446	171.9
ソフトウェアソリューション事業	55,451	113.5	69,314	125.0
合計	812,497	175.3	1,801,163	221.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

## 6. 役員の状況

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。